

# 台湾原住民集落の「整理」と「農業改善」： 集落と生活様式に対する国家的要約

松岡 格

## State Abstraction of Villages, and the Changes of Life Style of the Indigenous Peoples of Taiwan

MATSUOKA Tadasu

### 1. はじめに

筆者は台湾原住民集落に対する政策的移住と、国家による社会の可視化・単純化との関係について複数の論考において論じてきた。これに関わって筆者は「可視化、視覚秩序と景観」（松岡、2019：以下では前稿と表記）において可視化と視覚秩序の関連性について説明と議論を行い、移住後集落における視覚秩序構築の具体例を示した。

本稿では、日本統治時代における政策的移住およびそれに関連する施策が原住民社会に与えた影響について引き続き検討を行いたい。本稿では前稿の内容をふまえて、関連する二つの論点について説明・議論と実証を行う。本稿で主に扱うのは、原住民の生活環境および生業形態の改変についてである。

まず、日本統治時代に原住民に対して行われた政策的移住は、近代国家の視点からの共同体秩序の整理（後述「国家的要約」）という性格を強く持っていた、という点である。このような集落の「整理」が原住民の生活環境に大きな影響を与えたと考えられるが、前稿に引き続きとりあげる「南澳蕃」の例はそのことをよく示していると思われる。

もう一点検討したいのは、上記の政策的移住に関わった稲作普及が原住民社会に与えた影響である。水稻耕作の奨励にともなって行われた水田造成は原住民の生活世界に大きな変化を与えたと考えられる。政策的移住と稲作普及が原住民社会に与えた影響については拙著『台湾原住民社会の地方化』（松岡、2012）で論じたことがあるが、本稿では2018年度の調査をふまえて、稲作普及および水田造成のプロセスについての資料を加えて論じたい。

## 2. 「蕃地」の統治体制と移住

周知の通り、日本統治下台湾の「蕃地」、すなわち台湾原住民居住地域においては、「本島人」と呼ばれた漢民族の人々が暮らす「平地」とは異なる統治体制が取られた。平地には、植民地当局（台湾総督府）によって地方行政機関が設置されて「普通行政区域」として扱われたのに対して、「蕃地」は特別行政区域として扱われて一般の地方行政が行われず、その代わりに警察機関が治安維持に限定されない幅広い業務を、つまりはほぼ行政に関わる業務全般を担った。

そのような特別行政、あるいは警察統治の前提となるのが、「蕃地」に統治の拠点として警察官が常駐する「駐在所」を設置していくことであった。「蕃地」駐在所の数は日本統治時代開始時はもちろん、1910年代に入っても多いとは言えなかったが、植民地当局による「蕃地」実効支配確立後に順次増設されて、やがて原住民集落と一対一対応に迫る勢いでそのネットワークが広がっていき、少なくとも数集落に一つは駐在所が設置されるようになっていった。

しかし、以上のような説明は、一方では誤解を招くものであるかもしれない。原住民集落と駐在所との関係は、上記のように既存の集落に後から駐在所を設置していくという形の関係に止まらなかった。

というのも、原住民集落を対象とする政策的移住が大々的に行われたからである。集落の移住が行われる際には駐在所も移転する可能性が高く、それどころか、後述のように、駐在所を中心に集落の整理統合が行われることも少なかった。

この植民地当局による、台湾原住民に対する移住は、台湾原住民政策の一環として行われたものである。前掲の拙著（松岡、2012）では、日本統治時代の対台湾原住民政策を、「蕃地」全体の普通行政区域への編入（＝地方化）を目指すものとして「地方化」政策と呼んで議論・分析を行っている。原住民集落の移住は、この地方化政策の一環として行われたものである。したがって筆者はこれを政策的移住と呼ぶことにしている。

この政策的移住について、当時は「移住集団」、あるいは「集団移住」という言葉が用いられた。現在この「政策的移住」ということからまず想像されるのは、おそらく単独の集落を地理的に離れた別の場所に移動させるという形であろう。確かにそのように集落単位で別の場所に「引っ越し」させる事例も存在した。

だが台湾原住民に対して行われた移住はそのような集落単位の移動に限らな

かった。複数の集落を対象とする「移住集団」も行われた。「移住集団」とは典型的には、「蕃地」統治の拠点たる駐在所を中心に、出自の異なる複数の集落をその周辺に集め——これを「集団させる」と言う——、新たな集落をいわば人工的に形成することを意味した。

ここで、日本統治時代に行われた原住民集落の「移住集団」の実例を、台湾原住民パイワン族の現三地村の例で示しておきたい。現在の屏東縣三地門郷のパイワン族の集落の多くは日本統治時代に政策的移住を経験したが、その中でも三地村はいくつかの集落が政策的移住を通して統合された——「集団」された——という例である。以下では「移住集団」前後で起こった変化について三地村を例として示す。

まずは日本統治時代の資料をもとに、「集団」前、つまり統合前の関連パイワン族集落の位置関係を確認してみよう。資料が刊行された1910年代当時、台湾総督府は台湾各地への道路敷設のための調査を重ねていた。ここでとりあげるのは1910年の年末から翌年始にかけて現在の屏東から台東方面へと踏査を行った総督府職員等の一団<sup>1</sup>「阿卑線横断隊」<sup>2</sup>の移動記録の記述である（野呂、1913a：7-17）。

同横断隊は1910年12月30日に現在の屏東市附近を出発し、翌年1月5日に目的地に到着・解隊している（野呂、1913b）。その記録の冒頭に原住民の集落（パイワン族・ルカイ族）をたどる記述があり、当時の集落の位置などを知るのに参考になる。上記踏査の記録が掲載された雑誌『蕃界』の文章は印刷不鮮明な部分があるが、同じ内容は後に『理蕃誌稿』に収録されている。そちらも

- 
- 1 この踏査行動の実施経緯の詳細は不明であるが、「阿卑線踏査の命を領し」て云々とあり、それを受けて蕃務本署の職員を中心に総督府各部署が参画して組織されており、かつ上記記述を「復命書」として書いていることから、台湾総督府の理蕃関連の事業としてみても間違いなさそうだ。
  - 2 起点が阿緱、終点が卑南のためこのように呼ばれた。台湾総督府では、台湾の西部と東部をつなぐ交通路の敷設・拡張を重視し、技師や警察を組織して、そのための実地踏査を繰り返していたようである。例えば1910年、野呂寧を隊長として南投花蓮間を踏査する集拔線横断隊が組織されている（野呂、1913a）。同年4月に行われた踏査の概要については『理蕃誌稿』（台湾総督府警務局、1921：85）、その詳細については『蕃界』（野呂、1913a：7-17）に記載されている。後者の『蕃界』の説明では、今後他の東西横断ルートも踏査するつもりであることが読み取れる。実際、「六横断線路」のうちの一つ、台湾「南部における唯一の有望線」として挙げられていた「阿卑線」の踏査が阿卑線横断隊によって実行に移されたのである。

参考にしながら引用すると、下記のような内容が記載されている（台湾総督府警務局、1921：155-169）。

明治43【1910】年12月30日晴、午前6時阿緱（海拔90尺）発、坦路<sup>3</sup>三里西瓜園<sup>4</sup>（290尺）に達し隘寮溪口の右岸山腹を登りて11時「サンテモン」社蕃務官吏駐在所（1,360尺）に達す、入蕃第一号の蕃社<sup>5</sup>にして、西瓜園より1里25町、隘寮溪の右岸にありて、隘寮北溪は其東方直下を流れ東南方に曲りて隘寮南溪と合し、南方直下を西に溪口に奔る、而して左岸「パクヒョウ」社と相對して、隘寮南北兩溪の咽喉を扼す、正午發山腹の坂道を上下し、「タバサン」社及「サララウ」社<sup>6</sup>を過ぎ、午後2時50分「トクブン」社（2,730尺）蕃務官吏駐在所に泊す、行程坦路三里半、山路四里、計7里半。〔野呂、1913b：3〕<sup>7</sup>

※（ ）内は原文の注記、【 】内は筆者による注記、以下同。また仮名遣いについては原文の表記を尊重するが、ワ行のみやゑはア行の母音に変更する、以下同。

ここで出てくる「タバサン」「サララウ」という集落が「サンテモン」（ピナウラ・カツダス）に統合されて——「集団」させられて——出来たのが現在の三地村なのである（松岡、2012：92）。政策的移住によって、標高の低い、地理的に平地により近い位置へ移動させられ、しかも駐在所を中心に一箇所に

3 平坦な道

4 三地村に近い漢民族の集落、現在の振興

5 蕃地（特別行政区域）に入って最初に通る集落という意味だと思われる。このように「蕃社」というのは原住民の集落を指すことばとして用いられた。「○○社」の「社」もこの意味である。以下同。

6 この文章と同じ号に猪口藹寮による「バユの奇勝」という文章がある（猪口、1913）。ここにもサンテモンやサララウ・タバサンに関する記述がある。記述からすると、口述者が高山辰太郎と思われる。測量のために南部台湾中央山脈を踏査した際の経験をまとめたものらしいが、ただ、訪問年度が不明である。文章の冒頭に「明治戊子」とある。そのままであれば1888（明治21）年だが、その後の説明で明治30年や、明治44年の記述も見られるため、詳細不明である。

7 これに先だって、総督府の認可を受けて阿緱廳と台東廳が搜索隊を組織して上記と逆ルートで踏査を行っている。同隊は1910年5月13日に卑南を出発し、同21日に阿緱に到着している。この時には踏査の終盤に「20日サララウ、タバサン、サンテモンノ各社」を通過している（台湾総督府警務局、1921：98-99）。

集められることになったのである。

### 3. 「蕃社の整理」と国家的要約

以上の三地村の例で示したような集落の「移住集団」の意味について考えるにあたり、当時用いられた「蕃社の整理」という表現が重要な手がかりとなる。そのような表現は例えば以下に引用する『台湾の蕃族研究』の「蕃社の移住集団」の説明で次のように用いられている。

蕃人をして粗笨の輪耕式農法を改めて定地耕に導くのは、蕃人蕃地の開発上最も有効なる一手段である。即ち各處に散在している蕃社を適当に整理し、之等を農耕適地に移住集団せしめ積極的授産の歩を進むべきである。然れば之が取締上は固より其の他の施設上の利便も亦大なるものがあるろう。  
【後略】〔鈴木、1932：414〕 ※強調は筆者による、以下同。

また例えば植民地当局が発行した『台湾原住民の向化』（原住民政策を説明し、その成果をアピールする媒体）に「移住集団」という項目が立てられている。そこではまず「古来の家屋及其の配置」についての説明があった後、原住民の集落について「各所に散在居住せしむれば、取締徹底せしめ難きは勿論、児童の教育、産業の指導其の他開發的施設に適せず。頗る不便宜不利なるを以て、産業の施設と共に住宅適地を選定して、警察官の駐在する附近に集団移住せしめ【後略】」〔台湾総督府警務局理蕃課、1928：87-88〕というような説明が見られる。「整理」という表現こそ用いられていないが、上記のような意味における原住民集落の「整理」が意図されていることは明らかであろう<sup>8</sup>。また、この文章では「移住集団」というものが、駐在所を中心に行われる整理作業を指していることがはっきりと確認できる。

そして原住民統治体制の幹部（原住民に対する統治は、当時は「理蕃」と呼ばれていた。以下では「理蕃」幹部と略記）であった竹澤誠一郎の下記の文章

---

8 また例えば後で触れる文章で、やはり総督府で働いた経験のある穴澤も「【前略】授産、教育の両方面から観れば、従来の如く蕃社が散在して居つては化導啓発が充分に行き届かぬばかりでなく、又警備上から考へても散在せる蕃屋を移住集団せしむに若くはない。」〔穴澤、1931：20〕「【前略】蕃人を集団せしめ警察力を集中して授産教養に当るは、蕃人の生活向上といふ点よりのみならず、警備上から観ても亦極めて適切な施設であることは何人も異論が無い【後略】」〔穴澤、1931：22〕といったことを述べている。

からは、このような駐在所を中心とした集落の「整理」が、「蕃地」「蕃社」の統治者たる警察官による統治および監視と強く結びついていることを確認できる。

近時我々理蕃当路者が少なからぬ国幣と労苦を払って、奥地蕃を漸時山脚部に移住せしめつつあるが、この移住には二様の意義を持つている。一は奥山の原社から平地近くに降して**彼等の環境を転換**せしめ、依つて悪習凶性を教化蟬脱せしむるに、より効果的たらしむると共に、取締官たる受持駐在所員の手許にしつかりと彼等を引き付けて置いて、**監視と取締**を徹底させようと云ふのであり、他は彼等に固定した生活安定の基礎を与ふる為め、定地耕其の他進歩した農耕牧畜の法を授け官を信じて其の榮に就かしめ、着実に蕃人啓発教化の実を挙げしめんとするのにある。〔竹澤誠一郎「蕃地農村は如何に集団形成せしむべきか」『理蕃の友』<sup>9</sup>1932年5月号〕

以上のような「蕃社の整理」すなわち原住民集落の移住とそれに伴う合併・再編が、「蕃地」各地で行われていった。原住民の集落に対する政策的移住が、近代国家の論理による共同体秩序の整序を実行に移していったと言い換えることもできるだろう。

数集落単位で行われる原住民集落の「整理」は、台湾全体ではかなりの数に及んだ。その全てを総計すれば、全台湾規模で、統治者の視点による「蕃地」集落の要約・整理が行われたことになる。多くの原住民集落は山の上に点在していたが、政策的移住によってこれが「山脚」（山裾）近くや平地に降ろされることで、全台湾規模で、原住民をとりまく生活環境が一変した、と考えられる。

この「整理」のプロセスの中でいくつかのレベルで単純化が行われる。前稿で視覚的秩序の構築の論理について「部屋を片づける」という例を挙げて説明した。その部屋を「整理」するプロセスで部屋の状況の単純化が行われる。「きれいな部屋」にするためには、ゴミを捨てる、他の部屋に置くべきものは

9 日本統治時代に台湾で刊行された『理蕃の友』『台湾日日新報』『台湾警察時報』などの雑誌記事については、このような形で書誌情報の概略を本文の該当箇所以示し、原則として参考文献一覧には記事個別の情報を示さない。ただし『理蕃誌稿』については1993年に緑蔭書房から復刻したバージョンを参照しているため、参考文献一覧にその書誌情報を示す。



移動するなどして余計なものを排除して必要なもののみを残すという単純化のための作業を実施しなければならない。そのような単純化がここで見ている原住民集落に対して行われていることは明らかであろう。

仮に「蕃地」を一つの部屋としてみなすと、蕃社の整理においてはミクロには数集落の整理統合という意味で部屋の中のモノを分類整理することに対応した単純化が行われると考えられると同時に、これが蕃地全体で繰り返行われていったのであるから、個々の整理作業が、部屋全体——蕃地全域——を片付けるという一つの単純化プロジェクトを構成していると見ることができるだろう。また、繰り返になるが、そのようなプロジェクトは結果的にそうなった、というわけではなく、上記の引用などからも確かめられる通り、統治者が意図して行ったものである、ということ再度強調しておきたい。

上記のような集落の整理は単に合併を進めて数を減らすというだけでなく、駐在所周辺に集中させる、ということと連動している。また、前掲の拙著において論じたようにそれは原住民に対する「公民訓練」（国民形成の一環）とも連動しており、こうした一連の措置は、先述の地方化——原住民居住地域「蕃地」全域を一元的統治体系に組み込むこと——実現のための条件を揃えるためのものとして行われていた（松岡、2012：84-85）。筆者は同書においてジェームズ・スコットの用語state abstraction（Scott、1998）にヒントを得て、近代国家の論理によって原住民社会の政治的秩序が整理されていくことを国家的要約と表現した。その際にとりあげた具体例は「頭目」——植民地当局がリーダーとみなした人物——であり、国家が原住民社会の政治秩序に干渉することで、「頭目」選定のプロセスで伝統社会における論理が統治者の論理にとって代わられた——置換されていった——ことを示した。ここでは近代国家による政治秩序の要約が行われたのであるが、本稿ではこの国家的要約ということばを上記の「蕃社の整理」に対して用いたい。この原住民に対する国家的要約は、「整理」ということばの内容が「要約」と重なるため、「頭目」の例よりもわかりやすいかもしれない。

原住民集落に対する国家的要約とはいかになされるか。もともと複数の集落を、整理・再編して一つの**新たな集落**を構築するということである。ここにおいてすでに「要約・整理」ということがなされている。しかも多くの場合、新集落の空間構造は監視・統治の拠点としての駐在所を中心として構築している。その要約の焦点、つまり新集落の空間構成の中心も明確である。

ここで合わせて指摘しておきたいのは、すでに述べた「数部落に一つ駐在所

が設置される」ということ自体が意味を持ったということである。前述のように駐在所は1910年代以降に増設を繰り返していたものの、しかし最終的には集落と一対一対応で設置されるには至らなかった。これには人員が限られており、そこまで手が回らなかった、ということもあるかもしれない。しかし「蕃地」の各地で駐在所所在地を中心として集落が「整理」されたという事例が見つかる。数集落に一つは駐在所が設置されるという状況は当初は偶然だったのかもしれないが、結果的にはこれが原住民の集落をまとめる結節点として機能して（原住民社会の論理に合わせるのではなく）国家的視点から共同体秩序が整理されることにも寄与したと考えることができるだろう。

#### 4.1 「南澳蕃」の整理：国家的要約の実例

このような数集落単位の原住民集落の要約は当然のことながら、原住民をとりまく生活環境を大きく変化させ、したがって「蕃地」内の住環境や景観にも変化をもたらしたと考えられる。植民地当局は、国家的要約に関わる施策を政策的移住（地理的移動）という形で実施することで、原住民の生活環境を変化させ、その生活様式にも変化を促そうとしたという言い方もできる。後述するように、統治者は生活様式の変化に対して意識的であり、具体的には生業形態の変化、よりスペシフィックには農業形態の変化を中心にそれを実現しようとしていた。

またこの国家的要約はある種の移動の管理でもあった。原住民の集落の移住は伝統的には焼畑農耕の耕地の移動や人口増加に伴う集落の分化を理由とするものであった。そうした人々に対して統治者が上記のような集落の「整理」という形での移動を促し、後述するように農業形態および生活形態の変更を促していくことは、国家による原住民の移動の管理という側面を持っていると考えられるからである。

本稿でもう一つ指摘しておきたいのは、日本統治時代の政策的移住が、このような数集落単位の再編だけでなく、さらにより広域な集落配置の編制・再編に影響を与える場合もあった、ということである。本稿では、「蕃地」全体から見ると少し極端な例ではあるが、現地調査をふまえて宜蘭縣南澳郷（台北州蘇澳郡）の例を示したい。

戦前に「南澳蕃」と呼ばれたタイヤル族の集落群の多くは、山上の集落からの政策的移住を経験して、南澳デルタを中心とする平野、地理的な平地（つまり標高の低い土地）へと移住することになった。そして、結果的には現在の南



澳郷管内に位置するタイヤル族の集落（一部タロコ族を含む<sup>10</sup>）の全てが、戦後にかけて平地への移住を経験することになった。

この大規模な移住のプロセスは複数の資料で確認することができる。例えば『現代史資料 台湾2』（山辺編、1971）に収録された「蕃地調査書」がその一つである。

同調査書の「従来の施設」「蕃社の移住集団」の項に「蕃地の開発を期せんには蕃人をして粗笨なる輪耕式農耕を改めしめ定地耕に導くの要あり。之が為には散在せる蕃社を適当に整理し、蕃人を農耕適地に移住集団せしめ以て積極的授産の歩を進めざるへからず。之旨に蕃人の生活安定を確保するのみならず、国土の経済的利用と本島治水上重大なる関係を有する所にして蕃地開発の実績を挙ぐるに於て最も捷徑とする所なり。【後略】」[山辺編、1971：468]との記述がある。この直後に「蕃社集団状況調査（昭和5年5月）」という一覧表があり、この中で「鹿皮、大濁水、寒溪、東澳」といった集落名が挙げられている（山辺編、1971：468-471）。この時点ですでに移住が実施された「南澳蕃」移住後集落の名称である。

また「将来の方針」「蕃人の移住集団」の項では（上記の「従来の施設」での記述に触れた後）「而して蕃人の占有する土地の面積約45万甲に達すと概算せらる。将来土地の集約的利用を進むるに於ては約其の半を減し得べく、之が為必要なは蕃人の移住集団なり。【後略】」[山辺編、1971：495]との記述がある。この「将来の方針」に付けられた諸資料の中に「将来移住集団せしめんとする蕃社調」という表があり、この中で「リヨヘン、ハガパリシ、ピヤハウ、クバボウ、キンヤン、キンノス」といった「蕃社名」が挙げられている（山辺編、1971：502-503）。後述するように、この多くが実際に移住を経験することになる。

#### 4.2 南澳山地から羅東山地へ

以下では、その「南澳蕃」に対して行われた要約・整理の具体的状況を概説する。参考文献は『南澳的泰雅人』（李亦園・除人仁・宋龍生・呉燕和著、中央研究院民族学研究所、1963）『高砂族授産年報』『南澳郷簡史』（陳英明主

10 後述するように、大濁水に移住した「クムヤウ」集落にはタロコ族も住んでいた。これ以外にも通婚などを通して他民族の人がタイヤル族の集落に住んでいた可能性もあると考えられる。

編、南澳郷公所、2002)『大同郷志 民族篇』(許進主編、宜蘭縣大同郷公所、2009)などである。以降では個別に典拠を示さないこととする。また、タイヤル族の集落名について原則として当時の集落名で表記し、初出のみカギ括弧をつけて表記、二回目以降はカギ括弧抜きで表記することとする。

現在の宜蘭縣内に所在した「南澳蕃」タイヤル族集落の中で、最初の移住の波を経験したのが、もともとこの地域を流れる河川、濁水系の上流域の山上から羅東の山地へと移住した諸集落である。この南澳の山地から羅東の山地への移動は、当時の言い方によれば普通行政区域への地理的接近、という意味を持ったようである。

このような移住を経験したのは、具体的には「トペラ社」、「クルゲーフ社」、「リヨヘン社」、「ハガバリシ社」、「キンヤン社」(以下ではカギ括弧を省略)などの集落であった。

これらのタイヤル族集落のうち、トペラ社とクルゲーフ社は明治45(1912)年に<sup>11</sup>、「カンケイ(寒溪)」、「ダイゲン(大元)」への移住を経験した。カンケイとダイゲンはその後再移住を経験したが、現在ではいずれも宜蘭縣大同郷寒溪村内に位置するに至っている。

この他に、やはり濁水系上流域に位置したりヨヘン社、ハガバリシ社、クルゲーフ社、キンヤン社の一部住民が同様に羅東山地への移住を経験した。その結果、羅東山地にシホウリン(四方林、1912)、ショウナン(1913)、コロ(1915)などの集落が誕生した。また、キンヤン社の一部は1916年・1917年にダイゲンへの合流移住を経験する。

#### 4.3 南澳山地から海岸近くの河口デルタへ

上述のダイゲン社などのタイヤル族集落は、地理的には山地から山地への移住、という例であったが、1913年に移住を経験した「ゴークツ社」(大濁水溪上流山地)と「タビヤハン社」(大南澳溪上流山地)は南澳の山地から太平洋岸の河口デルタ(東澳溪河口)へと移住し、いわゆる山地から平地への移住を経験した。移住後はそれぞれ「上タンオウ(上東澳)」、「下タンオウ(下東澳)」と呼ばれた。この二つの集落はその後合流し、現在の「東澳村」となる。

11 この1912年のクルゲーフ社移住に関する記事が『理蕃誌稿』に見られる。「宜蘭廳南澳蕃クルゲーフ社の線内移住」となっている(台湾總督府警務局、1921: 293-294)。つまりこの当時の移住は隘勇線外から隘勇線内への移住という意味も持ったのである。

現在の宜蘭の街が位置する宜蘭平原は有名である。それに比べると小規模ではあるが、宜蘭縣内には海に接した河口デルタがいくつか存在する。「南澳蕃」タイヤル族の多くは、南澳山地から、そうした河口デルタを中心とする平野への移住を経験した。現在の名称をもとに説明すると、宜蘭平原から太平洋岸を南方に向かい、山を越えてはじめに見えるのが「東澳村」の位置する東澳溪の河口デルタである。そのさらに南に位置する比較的大きな河口デルタ平野、いわゆる大南澳平原に位置するのが「南澳村」をはじめとする多くの集落である。そしてそのさらに南に位置するのが大濁水溪が太平洋に注ぎ込む河口デルタである。

「南澳蕃」の中でも、最も多くの集落が集中することになったのが、上記二番目の河口デルタ、大南澳溪の下流に位置する、デルタ地帯である。ここは日本統治時代当時「大南澳」と呼ばれ、台湾総督府は大南澳の平野開拓のため、河口平原あたりに漢民族（本島人）を入植させた（1924年～）。そこに、さらに原住民タイヤル族の集落の多くが集中することになったのである<sup>12</sup>。

その中で代表的なのが、現在の南澳村の例である。ここには1932年に、「クバポー社」、「キルモアン社」、「ゴンゴ社」（以下では括弧を省略）が移住する。移住前にクバポー社、キルモアン社は大濁水溪上流の山地に位置した集落であり、ゴンゴ社はもともと「バポーカイカイ社」というやはり大濁水溪上流の山地に位置する集落であった。移住後にこれらの集落は普通行政地域に位置する<sup>13</sup>、蘇澳庄管轄下の「南澳社」という新集落に統合されたのである。このような南澳村の例は移住集団の例として、つまり国家的要約の帰結として典型的であると言える。

この移住後の集落、「南澳社」が視覚的秩序に沿った空間構成であったことは前稿で述べた通りである。前稿では収録が間に合わなかったが、その後、台湾で刊行された『宜蘭泰雅族百年影像』（廖英杰主編、2014）という資料を見ていて、南澳社移住後集落の写真とみられるものが『蕃地開発調査並高砂族所要地調査表』（台湾総督府警務局、1937）につけられた写真にあることに気付

12 『台湾日日新報』（1932年6月16日）掲載の記事の見出し「蕃社253戸を大南澳平野に移住」はそのことをわかりやすく伝えている。

13 「蕃地調査書」『現代史資料22』に記載された「蕃地を普通行政区域内に編入したるもの」を示した表の中に台北州蘇澳郡のうち1922年1月に編入した地名として「東澳」「大南澳」などが挙がっている（山辺編、1971：499）。ただしこの場合の「編入」の意味する内容については検討が必要である。

かされた。「集団移住蕃社 台北州蘇澳郡南澳社」とのキャプションがつけられたこの写真では、画面手前から奥へと一直線に並ぶ家屋が平行に6列以上並んでおり、グリッドのマス目に家屋が並んでいるような、まさに視覚秩序に従った空間構成を表した写真となっている<sup>14</sup>。

その他に、この周辺には「ブター社」の一部住民が1915年に移住した「ロツポエ（鹿皮）」、「柑子頭<sup>15</sup>」などが存在していた。その柑子頭付近（平地、蘇澳庄）に1938年に移住してきたのが、「ピヤハウ社」（現在の「碧候村」）。以下では括弧を省略）である。この集落も、大濁水溪上流の山地集落から、大南澳平原、普通行政区内に位置する平地集落へと変貌をとげることになる<sup>16</sup>。

さらに戦後、すでに言及してきたタイヤル族の集落の残りの住民が大南澳河口デルタおよびその周辺に移住してくることになり、武搭村、金岳村、金洋村などが誕生することになる。

最後に、大濁水溪上流の山地集落から、その河口ではないが、河口近くの支流流域に移住を経験したのが「クムヤウ社」、「バポーカイカイ社」、そして「クバポー社」（以下、カギ括弧を省略）の一部住民である。クムヤウ社は1922年に下流のこの場所（「大濁水」）に移住、そこにさらに、1930年にクバポー社の一部住民が合流する。この「大濁水」が現在の「澳花村」にあたる。

#### 4.4 「南澳蕃」の整理の状況と意味

「南澳蕃」に対して行われた国家による「要約」の具体的内容については上に示した通りであるが、その意味についても当時の資料をもとに確認することができる。例えば日本統治時代の台湾における日本人人類学者の原住民に関する調査成果を結集した『高砂族系統所属の研究』の「大濁水溪流域地方南澳蕃」という項目に次のような説明がある。

「南澳蕃」と云ふのは行政上の、また、地域的の名称であつて、大体台北州蘇澳郡の蕃地に住む種々雑多の分子より成り、系統の点から云へば全く

- 
- 14 『宜蘭泰雅族百年影像』に転載された写真のキャプションには「1930年代南澳社」とあり（廖英杰主編、2014：150）、台風被害を受ける前の様子を示したものと思われる。
  - 15 『理蕃誌稿』（台湾総督府警務局、1932：87）1915年記事「宜蘭廳「ブター」社蕃人の移住」では柑子頭への移住への記述が見られる。
  - 16 これも『台湾日日新報』（1938年8月25日）掲載の記事の見出し「ピヤハウ社の一族大南澳平野に移住」がこの移動をわかりやすく伝えている。

意味のない名称である。…「南澳蕃」自身は…四つの系統に分れ、各々一定の領域、習慣、方言を有している。[台北帝国大学土俗人種学研究室、1935：31]

原住民居住地域において調査を行い、原住民社会について人類学的視点からその文化・社会について研究してきた者からすれば、「南澳蕃」という括り方——カテゴリー——自体に、原住民伝統社会の論理から言えば「意味がない」ことは明らかであった。しかしその後、原住民の伝統社会の文脈で意味をなさなかった「南澳蕃」というカテゴリーが「蕃地」統治の文脈でまず「統治の対象範囲」という意味を持ち、そしてそれが政策的移住の対象となり、移住が実施されることでさらなる意味を持つに至った。

そして、そのような「南澳蕃」と名指されたタイヤル族の集落が上記のような国家的要約、原住民集落の整理統合を経験したことについても、下記のような説明を行っている。前項までで説明してきた「南澳蕃」の「整理」についての人類学者から見た一つのまとめとなっているので、以下で内容を示しておきたい。

領台後官廳が**政策上、平地及び海岸地帯への移住を勧誘した結果**…ブター、タビヤハン両社の一部、コーゴツ、キンノス両社の大部分は東澳（Iyo）、柑子頭（Yaxallan）、ロツポイ（Lopoi）、センダン（Rekinos）に、キンヤン社の一部とバボーカイカイ社の大部分はゴンゴ（Ngongo）に、クモヤウ社の殆ど全部、バボーカイカイ社の一部、クバボー社の一部等は大濁水に移住した。これらは東方の海岸地帯及び大濁水溪岸定地への移住であるが、他方北方の山脈地帯に移住したものもある。…**かくの如き移住の結果**、従来の諸蕃社の中でコーゴツ、キンノス、クムヤウ、バボーカイカイ、トベラ、クルゲーフの**六社が消滅し**、その代わりに右の**新蕃社**（東澳、柑子頭、ロツポイ、センダン、ゴンゴ、大濁水、寒溪、小南澳、四方林、大元、コロ）が**形成**されたのであつた。[台北帝国大学土俗人種学研究室、1935：32]

原住民の伝統的な論理によって形成されていた集落が解体され、近代国家の論理によって新たな集落を形成させる、という意味で国家的要約の典型例と言えるのではないだろうか。

上記のような原住民集落の国家的要約は、原住民の社会秩序に介入し、また原住民をめぐる生活環境を変えさせるものであることは明らかであろう。単独の集落で移住を行う場合であっても、山地から平地へ、平地でなくても山裾（「山脚」）近くへと移動することが多かったのであるから、これが原住民をとりまく生活環境を変化させるものであったことは言うまでもないだろう。そして、すでに述べたような「蕃社の整理」が行われ、駐在所を中心とした集落の統合が行われて新たな集落が誕生する場合は、単なる生活環境の変化に加えて、さらに原住民社会の政治秩序に対して介入が行われたことが明らかであろう。

### 5.1 改変の対象としての伝統的生活形態

これと同時に考えなければならないのが、このような生活環境の変化が迫る原住民の生活様式の変化である。すでに触れたように、こうした政策的移住は、伝統社会とは異なる論理による移住を原住民に迫るものである。したがって、政策的移住には国家による原住民の移動の管理という側面があることが再び想起される。しかもそれは単なる移動の管理ではない。集落の地理的移動や、集落の「整理」を通じて原住民の生活環境を変化させ、その生活様式にも変更を迫るものである。上記の「南澳蕃」に対する政策的移住はこの意味でも典型的な例を提供している。特に山地から平地への移住を経験した集落が経験した生活環境の変化は急激であり、それがさらに生活様式の変化を迫るものであることも、この場合は容易に想像できる。

植民地当局はそのような生活様式の変化に対して意識的であり、かつ生業形態の改変を中心としてそれを実現しようとしたと考えられる。このことはこの後に詳述する「農業改善」と関わってくるのであるが、植民地当局が台湾原住民の生業形態・生活形態についてどのように認識していたのかということを前提としておさえておく必要がある。

その際に一つ参考になるのが、植民地当局による「蕃地」実効支配確立期（「蕃地」討伐時代）を代表する「理蕃」幹部である大津麟平の認識である。大津は『理蕃策原議』の中で次のようなことを述べている。当時は植民地当局と原住民社会の間で実効支配をめぐる戦争が行われていた時期であり、原住民による首狩りがまだ実行されていた時期であった。大津が首狩り防止を原住民政策の目標として掲げていたのも、そのような状況を反映していた。

蕃人ヲシテ其ノ狼性ヲ馴致シテ順良ノ民タラシメント欲セハ、其ノ衣食ヲ



豊ニスルコトヲ図ルハ最モ急務ナリ、若シ之ヲ勉メスシテ徒ニ之ヲ強圧シテ其ノ凶暴ヲ抑サヘントスルハ抑々無理ナル注文ナリ。夫レ人生快樂無カルヘカラス、之無ケレハ其ノ生ヲ安ンスルコト能ハス、蕃人ハ狩獵ヲ以テ快樂トス、何時マテモ狩獵ノ快樂ヲ貪ルカ故ニ馘首ノ念何時マデモ去ラサルナリ、馘首ノ念ヲ去ラント欲セハ狩獵ノ念ヲ去ラシメサルヘカラス、狩獵ヲ止メント欲セハ先ツ現今ヨリモ向上シタル衣食住ノ快樂ヲ知ラシメサルヘカラス、衣食住ノ快樂ヲ知ラシメント欲セハ産業ヲ授ケサルヘカラス。[大津、1914：26-27]

大津は首狩り防止のためには当時の原住民の生業である狩獵に対するこだわりを捨てさせ、それに代わる快樂、具体的には衣食住に関わる生活改善を行うことが重要だと説いている。その具体的な方法として大津が挙げているのが稲作普及である（松岡、2012：123）。具体的には「蕃人ニ農業ヲ奨励スルニハ成ルヘク收穫ヲ多クシ品質ヲ優良ニシ貯蓄ヲ豊カニセンコトヲ勉ムヘシ、米ニ在ツテハ成ルヘク水田耕作法ヲ奨励スヘク、又一般穀類ノ種子ヲ改良シ、畜禽類ノ良種ヲ与ヘテ繁殖ヲ図ラシムル等ヲ急務トスヘシ。」[大津、1914：28]としているのである。

このように大津麟平は原住民の生業を「狩獵時代」から「農業時代」の過渡期であるとしていて、狩獵生活から離れさせることを強調しているが、原住民の生業としては、農業の方に重点があったということに注意しておかねばならない。これについては、人類学者の森丑之助による焼畑農業を「生業」、狩獵を「娯楽」とする表現が適切と思われる。

太古にありては狩獵は彼等の生業の主たるものであろうが、現今に於ては既に狩獵生活の時代は去らむとし農業の時代に入りつつあるのであつて、狩獵は業閑を計りて副業的に娯楽を兼ねて偶々行ふに過ぎない。…生蕃と聞けば首狩の如き殺伐なことのみ、好み絶へず放縱に遊逸せる者の様に想像さるるが、彼等の主なる生業は農業であつて、一定の種子を播き、一定の收穫を求むる農事の為に、彼等の最大労力は費さるるのである。[森、1915：262]

森はこの文章の続く部分で、ここで言う農業が主に焼畑農耕を指していること、そして未だ定地耕をなさず、施肥や灌漑の方法も用いないことを指摘して

いる（森、1915：263-264）。森の指摘を受けてかどうかはわからないが、原住民への稲作普及に関わる言説は、大津の言っていたような「狩猟から農耕へ」という（生業に対する誤解を含んだ）生業改変の語りではなく、「焼畑農耕から定地農耕へ」という農業構造改変（農業形態の変更）の語りへと移行していく（松岡、2012：126）。逆に言えば、このように説明に関わる言説は変化したが、統治者が目指すところは定地農耕の定着を通じた生業形態の改変ということで一貫していた。

改めて強調しておけば、植民地当局はこのような生業形態の改変を中心とする生活様式の改変に対して意識的であった。政策的移住に関わる生活環境の改変が迫る生活様式の変更は、原住民の生活様式に対する国家的要約であり、それが生業構造の改変を中心としたそれへと当局によって意識的に「整理」されたと言うこともできるだろう。その要約・整理内容の詳細については次項以降で詳しく見ていく。

## 5.2 「農業改善」と政策的移住について

大津麟平が述べていたような稲作普及は、当局が「蕃地」実効支配を確立した1915年以降に実際に行われていくことになる。しかもその稲作普及は上記の政策的移住とセットで実施されることが多かった。例えば日本統治時代後半を代表する「理蕃」幹部の一人、岩城亀彦はこの両者の関係を強く結びつけて考えている。岩城は例えば次のような説明を行っている。

ずつと以前より引き続き今日まで行はれて来て居る奥地蕃人の集団移住は、蕃人古来の切替畑農法を改め、定地耕に導いて彼等の生活安定を得せしむるにあるので、之が為には古来の散在して居る蕃社を適当に併合整理して、農耕適地所在地に移住せしめねばならぬ。【後略】〔岩城、1933：21〕

【前略】移住集団地の多くは農耕地の主体を水田に置く関係上、その耕地が溪川に近い山脚地帯であるが為め、麻刺利亜病の発生が甚だしく、往々之が為に原社へ逃げ帰るものがあり、或は又変死者があつた為め、迷信から官憲を怨むなど幾多の困難が伴ふのが常である。【後略】〔岩城、1933：22〕

将来は更に水田適地の開拓を行ひ、移住集団をなさしめて蕃社の併合整理を断行し、定地耕の指導を為す【後略】〔岩城、1933：24〕

前述のように原住民の主な生業は焼畑農耕であった。原住民の行う農法をこのような移動を繰り返す農法ではなく、一定した場所に住み、決まった場所を耕す定地耕へと変えさせ、理想的には水田にて水稻耕作をなさしめる。これが「農業改善」の中身である。すでに述べてきた「蕃社の整理」の目的をこのような農業改善にあると言い切ることは、農業改善に力を入れていた岩城らしいまとめかたである。ここで述べた稲作普及、水田化が成功した集落はそう多いわけではない。しかし後ほど詳述する南澳蕃の事例などを考える時にはわかりやすい説明である。

岩城は、他の文章でも繰り返しこの農業改善と稲作普及の重要性を力説しており、その熱意が並々ならぬものであったことを、例えば次のように表現している。

水田耕作は、山地蕃人を、古来の切替畑農法から一躍定地農法に進ましめやうとする、蕃地蕃人農業経営上の一大革新であつて、蕃人に対する各種授産施設中の最も主要なる施設として、今日に及んでいる。…然るに彼等は当初之れを厭ひ、祖先の嘗て試みたことのない耕作法をやれば、祖先の霊の怒に触れ、一家不幸の悲境に陥るとして、容易に肯ぜなかつたが、二、三の先覚者が、試作した結果を見て、漸くその有望確實なることを悟り、現在に至つて移住集団蕃社、又は該隣接地方では、その開拓に努力するもの漸増し、水田面積も逐年増加しつつある。【後略】〔岩城、1935：141〕

さらに岩城は政策的移住の前と後の集落の違いは水田の有無にある、とまで言っている。例えば「台湾の山地開発と理蕃」の「農耕地の利用」に関して「(1) 古来居住の原蕃社と (2) 普通行政地附近の表側山脚地に集団移住をなさしめた蕃社とは、その間一目瞭然たる差がある」ことを指摘し、「(2) 地方の蕃社では、耕地は概ね緩傾斜地又は台地をなし、殊に水田を有つことは大なる特色でありまして、従つてその栽培作物も水稻、陸稻が多く又甘蔗のやうな現金収入を取得する特用作物を栽培することも少なくありませぬ。」〔岩城、1937：8〕と述べている。

### 5.3 初期の例：台湾中部ブヌン族の過坑移住について

このような稲作普及を中心とする「農業改善」が「蕃地」において実施さ

れたのはいつ頃からなのか。「蕃地」全体を対象に稲作普及の施策が実施されたのは1915年以降、つまりは植民地当局が「蕃地」全域の実効支配を確立してから後のことのようなのである（松岡、2012：124）。しかし、「蕃地」実効支配確立において重要な役割を担った前出の「理蕃」幹部、大津麟平は上記のように『理蕃策原議』の中で原住民の産業構造の改変についての具体的な提言をしており、その中で稲作普及の重要性についても明言している。つまり稲作普及を中心とした「農業改善」を行うという発想自体は、1915年以前にすでに原住民統治に携わる関係者達の頭に浮かんでいたことがうかがえるのである。

この時期の「理蕃」幹部の認識については、例えば次のような資料からもうかがえる。既出の『蕃界』という雑誌の第2号（1913年3月刊行）に「生蕃の台北観光」という記事があり、（雑誌の）刊行時期・（台北観光の）実施時期から考えて、1912年秋に実施したものと思われる<sup>17</sup>。それによれば台湾総督府は各地方廳から頭目や勢力者などを選定させ、155名を選定して台湾神社の祭典に合わせて10月に台北観光を実施した。

この時に台北の各種学校（10月29日台北第一小学校、<sup>ぼんか</sup>艋舺公学校、30日中学校、高等女学校）を訪問、参加した原住民の有力者達が各人各様の意見を述べたことを著者がまとめ、論評している。その中で著者がブヌン族参加者に対して次のような論評を加えている部分がある。

「ブヌン」族卓社の頭目トウライ【ママ】は日本人の<sup>りかう</sup>怜悯なのは。如彼して勉強するからだとの談。<sup>はなし</sup>いかにも然であらうけれども。蕃人は幼少から。白髪<sup>はえ</sup>の生る迄、粟や蕃薯<sup>あわいも</sup>を耕作らねば。飢死する<sup>うえじに</sup>のは決っている。所以<sup>きまつ</sup>で吾儕一般には。学問は爾まで必要ない」と。頗る保守的で。又独断的のことを言ふ。惟ふに刻下の蕃人の境遇としては寧ろ<sup>すこぶ</sup>慙な精神を持っているのが。優であらう。学問を為損つた。高襟の生蕃の輩出するのは。蕃社の慶事ではない。<sup>しそこな</sup>雖然。蒙昧に且<sup>はいから</sup>獐猛な同族を指導して、順良な農民にならしむるような。先覺的蕃人を造就するのは必要である。急務である。蕃人教育

17 『理蕃誌稿』の1912年記事に「蕃人の台北観光」という記事があり、理蕃事業の一環として原住民のリーダーや有力者を台北に集合させて台北観光を実施したことを伝えている（台湾総督府警務局、1921：328）。参加人数、参加日程などが一致していることからこの『蕃界』記事と同じ時のことを伝えているとみられるが、155名の参加者の説明に違いが見られ、またそれぞれの記事においてそれ以前から毎年実施していることが窺われ、最終的には定かではない。

ゆるかせ  
の忽諸にされないのは。全く此点に存する。〔葆真子、1913：85〕

※ルビは難読や現代の読み方と異なるもののみ残して、これ以外を割愛した。以下同。

いわゆる近代教育の施設を見学してその教育の成果に驚嘆する原住民のリーダーがいる中で、ブヌン族のリーダーは上記のように「われわれにとっては学問というのはそれほど必要ない」という意見を述べる。それに対してこの記事の著者（実名不詳）はそのような見方は保守的と批判しつつも、現状ではそのような見方をよしとすべきかもしれない、と一見矛盾したようなことを述べている。

ここで著者はもちろん、原住民に対する教育自体をする必要がないと言っているわけではない。ここで登場するのは台湾原住民に関する国民形成の理想像、「順良な農民」（統治者に対して従順な日本内地の農民のような人物）のイメージである。そのような教育において、原住民に対していかに高等教育を実施するかといったことにポイントはないと言っているのである。

さらに具体的に言えば、後に原住民教育において重視されるような、初等教育、社会教育、農業教育などを優先する姿勢を先取りしているような言明であると考えてよいのではないか。特に上記引用で示唆されているのは、後に教育所や農業講習所などで行われる農業指導を受けた原住民のリーダーの育成だと思われる（松岡、2012：77）。そうだとすれば、ここで述べられている主張は、前出の天津麟平の意見とも重なる部分が出てくる。ここではあくまで教育のあり方が問題になっているのであるが、そこにおいて「蕃地」実効支配確立後にとられる対原住民政策の重点、つまり農業改善が指し示されているとも考えられる。

ここで論評の対象となっている「卓社蕃」と呼ばれた台湾中部ブヌン族の集落は、比較的初期に行われた政策的移住の事例、かつ比較的初期に行われた稲作普及の事例を提供するものである。

以下では、「カト社」とも呼ばれた過坑へのブヌン族の移住の例について見ていきたい。過坑については前稿でも触れたが、関連の資料で補足しつつ、以下では上記農業改善、および稲作普及が実施された初期の例として示していきたい。

ブヌン族「卓社蕃」の人々が「過坑」に移住した初期の状況については『高砂族調査書』および『理蕃誌稿』のどちらでも触れられている。

『高砂族調査書』では、1904年に「卓社蕃」の集落の一つであるラクラク社の集落の一部住民が「過坑」に移住したことを起点に移住が進んでいった<sup>18</sup>、というような説明になっている。こちらの説明からは自主的に移住が進んだかのような印象を受ける。これに対して、次に引用する『理蕃誌稿』の記述からは、かなり異なる印象を受ける。『理蕃誌稿』の第一巻に「南投廳の南蕃卓社の行政区域内移住」という項目がある。

又【明治】37年春秋の兩季間に於て南投廳下の南蕃卓社の一部の行政区域内に移住するを許可せし如きは撫蕃沿革上の著しき一現象と謂ふを得べし元來該蕃社は概して地味疲瘠にして農耕上の収利甚だ少なく加ふるに年々人口を増加するために耕作地の欠乏を告げ漸次生計上の困難を來せる結果移住地の選択中に在りしを以て同廳は蕃人撫育の一方便として之を行政区域内に移住せしめんことを勧誘し終に左の条件の下に埔里社支廳五城堡過坑原野に移住するを許可するに至りしなり【後略】[台湾總督府警察本署、1918：372]

これによれば、ブヌン族の「過坑」への移住は当局の「勧誘」という積極的な働きかけのもとに「過坑原野」に移住が進んだ、ということになる。つまり政策的移住の例としてはっきりとしている、と言えるだろう。

過坑の移住元の「卓社」という名称については少し説明が必要である。これは、当時使われていた「部族」と呼ばれた括りと対応している。この「部族」の実態がどういうものであったか、民族によって異なるのであるが、ブヌン族の場合は直接的には階層的な氏族組織のまとまり（「卓社蕃」では主に二つの大氏族を合わせたもの）を指していたようである。同じ「集落」でも、例えばパイワン族の「集落」とはかなり意味づけが異なっている。

では「卓社」を構成していた集落というのは、どういうものであったのか。これについては、1910年前後に現地調査を実施したとみられる田中元次郎<sup>19</sup>の次の説明がわかりやすいのではないかと思う。田中は過坑の集落の住民について

18 集落の人口データについて『高砂族調査書』と『理蕃誌稿』の複数の記事で言及されているが、データが一致せず、いずれが正確な数字か判然としない。

19 台湾總督府職員録 (<http://who.ith.sinica.edu.tw>) によれば、田中元次郎は1911年～1912年の間台湾總督府蕃務本署理蕃課に技手として勤務、1914年からは同殖産局の技師として勤務している。



て「南投集集支廳内卓社蕃人で、七八年前より西方山を越えて、四里を距る埔里社支廳管内の蕃地過坑に移住している」と述べ、次のような説明を行っている。

過坑移住蕃人の母社なる卓社は、十箇の小社より成り、戸数1813、人口8327人【ママ】<sup>20</sup>を有し、西より東に向つて傾斜する山腹に散在して、住民は耕犁半ばする原始的の農業を営んでいるが、土地の多くは石板石の砂礫を混じ、地味頗る瘠薄で、作物として栽培せる粟、甘藷は其生産極めて微々、従つて彼等の生活も頗る貧困を極めて居る。斯様に土地の生産力に乏しく、又人口繁殖に伴ふ耕地不足の結果、今を去る七八年前一部は過坑に一部は木脚蘭に移住したのである、以来引き続き一家を提げて此处に居を移す者多く、又仮住的に此の地に來り耕作する者も少くない、現今では過坑の移住蕃人は戸数28人、人口143に達している。[田中、1913：17-18]

この「卓社」を構成していた「小社」とは何かというと、森丑之助が蕃社戸口から転載して「ロータン社、バンアバン社、アサンライガウ社、マグラバン社、ラクラク社、ラセガン社、ロア社、カンホガン社、パナパナン社、ヒイラウ社 計10社 戸数172戸 男678 女531 計1,209名」と書いているこの10の集落のことだと思われる（森、1917：26）。

森は移住集落の人口を記載していないが、例えば『台湾蕃社戸口一覽』（明治44年12月調べ、明治45年6月、台湾総督府民政部蕃務本署）という資料の「ラクラク社（13）、カンホン社（17）、ラセガン（12）、バンアバン社（27）、ロア社（27）、バラバンナン社（18）、バンラバン社（29）、ヒイラウ社（17）、アツアンライガウ社（9）、ルータン社（7）」という記載と対応していると思われる。こちらには移住後集落の数字も載っており、それによると『過坑移住蕃社』28戸 男72 女75 計147人『木屐囀移住蕃社』19戸 男44 女48 計92人である。さきの10の集落それぞれの後についている括弧内の数字は戸数であるが、これを総計しても176戸である。一方でこれらの集落が行政上属している「埔里社支廳」全体の「蕃社」戸口総計が1,813であるから、上で引用した田中の文章の冒頭にある戸数と人口表記はこれと取り違えたのだと思わ

---

20 詳しくは後述するが、この戸数・人口に関わる数字は誤り（引用間違い）であると思われる。

れる。人口を総計しても1,155人である。

上で引用した文章を書いた田中元次郎の主な関心は、当時の過坑での農業の状況を調査することにあった。それによれば当時移住したブヌ族の人々は当地での焼畑農耕（森林地での開墾に加えて茅場の開墾）の他、1910年代当時に本島人の農業指導者を入れて農業改善（水田耕作）、を実施していることを説明している。

蕃人の部落は平原の中央部に一箇の散在部落をなし、用水の便利な地域に二戸或は三戸宛相集合して住居し、28戸の蕃人中約半数は定住の移民で、他は農期に於てのみ母社より来り耕する仮住者である。住民は蕃布製の簡単な衣服を著し、陸稻甘藷を常食とし、茅葺の掘建小屋に住居し、農耕に専ら従事して居るが、農事閑散の時は銃を肩に狩猟をすることもある。現今では未だ平地の内地人や本島人の感化を受けないで、極めて原始的生活の風を失わぬ【後略】〔田中、1913：20〕

また、当時の水田耕作の状況について、次のように説明されている。

水稻は昨年初めて蕃人農業指導者として入れる本島人が開墾栽培したもので、面積は七反歩余、東方水源の近くの山麓に位して、東より西に低く、田面一反より七畝ばかりのもの十枚許を段列している、土壤は稍稍腐蝕質に富める土壤で、表層土深く、地味は稍稍良好である、水利は東方の山間に湧出する清水を利用しているが、水温極めて低く水量亦少く一甲歩内外を灌漑し得るに過ぎない【後略】〔田中、1913：20〕

このように1910年代からすでに水田耕作を実施していた過坑ではその後水田面積が拡大して、次のように模範的な移住集落とみなされるようになっていったようである。このように農業改善の結果、台湾原住民居住地域において水田が定着・拡大していったと考えられ（松岡、2012：150、表3－2参照）、これが例えばここでとりあげるようなブヌ族の集落の生活環境、およびブヌ族の集落の景観、というものを変えていったと考えられる。

台中州能高郡下の「ブヌ」族「トウ」社<sup>21</sup>蕃中同郡過坑に移住したる蕃人は戸数50戸376人現在13甲歩の水田180甲余の畑地を開墾し定地耕を有利

なるを自覚し而かも定住の基礎たるべき共同墓地を設くる等永住の觀念厚くなりしを以て附近の蕃社を同所に集団せしめ同地の平原50甲歩を水田と爲し模範の一大集団部落を建設せしむべく勧誘中の処濁水溪沿岸「ラクラク」社戸数10戸87人は今回同所に移住することに決定せしにより此際同社の蕃屋を改造せしむるは模範蕃社の建設上必要なるを認め先す同社頭目の住家18坪一棟を改造することとし駐在所監督の下に造材建築をなし周囲を板張としたる内地式家屋を建築せしか頭目は室内に蓐蓐を敷き蚊帳其他寢具を購ひ内地式生活を模倣せしに一般蕃人之を羨望し頭目を介して家屋改造の希望を申出づる者続出したる【後略】[台湾総督府警務局、1938：378-379]

この記事（『理蕃誌稿』1922年記事「過坑移住蕃の改造蕃屋（木挽養成）」）の後半にあるように過坑では単に水田耕作の実施（原住民居住地域の水田化）だけでなく、前稿で示したような集落の景観の整備も行われた（松岡、2019：36-37）。そして「蕃社概況」『高砂族調査書第5編』（1938）「カト社」の項目「集団状況」についての記述で「過坑駐在所所在地に道路の両側に整然として集団す」（台湾総督府警務局理蕃課、1938：136）というような、いかにも視覚的秩序に従った集落の景観が造り上げられていくことになる。その状況が造り上げられていくプロセスがここで述べられているのであるが、他にも次のような関連資料も見つけることができる。

例えば『台湾日日新報』1922年11月15日記事「能高郡の卓社蕃が木材家屋を建てた：警務局から一戸十円の補助を仰いで」では次のような説明がされている。

台中能高郡過坑に移住してきた卓社蕃約60戸に対し台中州理蕃課では警務局より一戸につき十円宛<sup>づつ</sup>の補助を仰ぎ蕃人達として附近の山から木を伐り出さしめて家屋の新築にかからしめた処<sup>ところ</sup>いづれも喜んで熱心に従事し曩頃<sup>さきごろ</sup>30戸竣成し本月3日新築落成式を挙行し秋永郡守、糸井警察課長、永井街庄長より阪田理蕃課長出張し附近蕃社11社の蕃人を列席せしめ式後蕃童学芸会、相撲等余興の催しがあつた

新築家屋は茅葺板壁の平屋建とし充分採光に注意し相互に相当の間をと

---

21 上記の「卓社」と同義

り新道路に沿ひて軒を並べ全然内地式に建てたものである

一見内地の村落の観を呈し参列せる他蕃社も此家屋に則り改築を希望し良好なる印象を与へた又往昔仇敵關係にあつた霧社蕃人も最初は警戒していたが、警察官の斡旋で打融け互ひに交歓の杯を挙げて上上機嫌で別れた

また同『台湾日日新報』1922年12月1日記事「蕃人の住宅改良」には次のような説明がある。

台中州能高郡蕃地過坑に於ける蕃人の新築家屋は総て日本建であるこの過坑の蕃人は現在60戸270人の部落で大正6【1917】年卓社から移住せしめたものだがそれは模範蕃人として推奨すべきもので所謂蕃人の住宅改善と云ふ事に眼覚めた彼等は警官の指導に依つて先ず木挽から始めて製材をして本年10月25日迄に30戸の新家屋を建築し11月3日に盛なる落成式を举行し尚引きき官から保助金を得てドシドシ建築中であるがこの新建築を見た他社の蕃人等は大に羨望して自分等も早くこんな家を作りたいと云て居る

この記事は前掲11月の記事を簡略化したもので、しかも誤情報が含まれていると思われる<sup>22</sup>が、ここで注目したいのはこの記事と同時に掲載されている写真である。この写真は、前稿で紹介した、藤崎濟之助の著書に掲載されていた過坑集落の写真と同じものと思われる（画面手前に立つ警察官とその家族と思われる人物や立ち位置、その後ろに立つ原住民と思われる人影、そして道路の左側に並ぶ家屋等々が一致している）ものである。違うのは写真のサイズで、前稿の写真と同一だとすると、その一部を示したものと考えられる。藤崎の著書では詳細が不明であったが、上記引用等からわかるのは、この写真に映っていたのは、単に視覚秩序にしたがって並べられた家屋ではなく、日本式の家屋を視覚秩序にしたがって並べたものであった、ということである。

#### 5.4 南澳蕃の例

上記の過坑で行われたような稲作普及や水田造成が、原住民集落の全てで成功したわけではない。しかし現存するデータなどから見ても、当時の台湾にお

---

22 ここで述べられている移住時期はすでに引用した資料の記述と対応しておらず、何らかの誤りが含まれていると思われる。

いて原住民集落の移住に関わって稲作普及に力が注がれたことは確かである。すでに集落の「整理」の事例としてとりあげた「南澳蕃」タイヤル族集落においても多くの事例が見られる。

例えば筆者が2018年夏の南澳郷の実地調査で東澳村を訪れた際に、村の背後の丘陵地に棚田の跡を確認することができた（写真1、写真2参照）。現地に残された説明版（写真3参照）には、戦後に一度、水田復興が試みられたことが記されている（現在は放置されているようである）。



写真1 東澳村（画面奥左手が東澳村、右手前が丘陵地）



写真2 東澳村近くの丘陵地（ここに棚田があったと思われる）





写真3 丘陵地上にある説明版

東澳で移住後に水田造成がなされたことは記録から確認することができる。  
例えば『理蕃誌稿』には次のような記載がみつかると。

【1923年記事】蘇澳郡東澳水田は第一期作に於て天候不順の為發育不良なりしも漸次回復し兩期共良好の成績を収たり同所の蕃人は水田作を稍々會得し自ら施肥其他の手入れを為す者多く水田の拡張に努め居る狀況なり同郡鹿皮水田は兩期共旱魃の為一部分植付不能となり植付たるものも水不足の為二期作は成績不良なり同郡タビヤハン水田は大正11【1922】年9月に於ける地震の為地盤變動水源涸渇灌溉全く不能となりたる為已を得ず蔬菜を栽培せり新たに水路を開鑿すべく講究中なり【後略】[台湾總督府警務局、1938：533]

【1925年記事】蘇澳郡東澳社の内下東澳社には水路なき為水田適地約20甲歩あるも之を得る能わさるより現在の上東澳社の水路より引水する水路620間を開鑿して水田4甲歩を開墾することとせり【後略】[台湾總督府警務局、1938：879]

さらにはその東澳の水田を守護する日本式の祠も造成も行ったようであり、その祭典が盛大に行われたことを、次のように伝えている。同じく『理蕃誌稿』の1923年記事「東澳社の祭典執行」である。



台北州蘇澳郡東澳社に水田の守護神として設けたる社祠の祭典を10月28日行へり東澳駐在所の長谷川巡查部長は前日上下東澳社より蕃丁15名宛を集め神社付近並に通路の掃除を為さしめ第一期作の藁を以て注連縄を作らしめて祭典の準備を為し28日早朝両社蕃人より粟餅、蔬菜、新米等を備へ又東澳、蘇澳在住有志よりの菓子、酒を神前に供へ午後1時祭典の式を撃【ママ】けたり参拝者は上下東澳社蕃人260余名滞在中の小南社及「タビヤハン」社蕃人10数名の多数にして午後2時参拝を終りたりにより供物を蕃人に分与せしに歓喜に満ち鳥居前の広場に於て数十名の蕃人盛に為し老幼男女相共に嬉々として午後10時に至り散会せり【後略】〔台湾総督府警務局、1938：586〕

当時「南澳蕃」と呼ばれたタイヤル族の集落の中には、他にも水田化の例が見られる。前出の岩城亀彦は同じ「南澳蕃」の中で、その時点でまだ平地移住を実施していないピヤハウ社などについて、「未開の高砂族」の一つとして挙げているのに対して、カンケイ社について、「先進高砂族」の一つとして挙げて、移住後農業の発展が著しいことをアピールしている（岩城、1937：6-7）。

そのカンケイ社について、例えば『高砂族調査書』『蕃社概況 カンケイ社』の項でも「既往に於ける移住の動機原因及当時の状況」について「官に於ては彼等に定地耕及水田耕作等着実なる農耕を指導し併せて殺伐なる気風を漸次矯正すべき要を認め勧誘の上現居住地に移住せしめたるものなり」〔台湾総督府警務局、1938：3〕と移住と農業改善・稲作普及の成果が強調されている。『理蕃の友』で他の理蕃幹部が、岩城と同じようにカンケイ社が先進集落であることを強調しているが、その言説でも稲作・水田耕作が登場する。

寒溪の蕃社は南澳蕃でも、なかなかの先覚者で、明治45【1912】年7月に「マツトペラ」社の半数位のものが移住したものである。実に南澳蕃の移住の魁けであるようだ。…今では寒溪もすっかり落ちついて、若者が、水牛を駆つて水田に働いている姿などが見えたが、よくも明治45年頃移住したものと思う。…中津君なども、此の辺の蕃人は今では、心から農耕に親しみ、蕃人の間に水田熱が興り、各戸競ふて水田耕作にいそしんでいると語つた。昭和3【1928】年頃、私が寒溪を二度目に訪れた時警備員の手により頻りに開鑿を急いでいた埤圳も、完成して圳路の如きも固まつて寒溪台地に水田が出来ていた。【後略】〔森田俊介「寒溪を訪ねて」『理蕃の友』

1932年3月号]

また、カンケイ社にも東澳のように神社風の「祠」が建立されたことが、鈴木質「カンケイ祠の管理方法」『理蕃の友』1933年9月にて伝えられている。記事には神社のような外観を持つ「祠」の写真が掲載されている。またその記事にはカンケイ駐在所付近に祠を建立（1933年8月11日鎮座祭）、カンケイ周辺の集落（カンケイ、タイゲン、シホウリン、シヨウナン、コロの5社）の原住民を以て氏子を組織するとの説明がある。

このように政策的移住と稲作普及が連動した形で行われたことは明らかである。そこで造成された水田は、のちには原住民自身によって耕されたのであろうが、最初の水田造成は日本人や漢民族など外来者の手によってなされたようである。例えばすでに挙げたブヌン族の移住集落、過坑の例では最初の水田造成と稲作指導のために漢民族を雇っていた。

次に挙げる「南澳蕃」タイヤル族の集落、ピヤハウの例では政策的移住に先だって、警察スタッフの手によって水田が用意されている。

その様子は『台湾警察時報』第314号（1942年1月）の各地通信欄の記事「ピヤハウ社移住完了」[138-139]でピヤハウの移住の状況と合わせて次のように伝えられている。

蘇澳郡蕃地ピヤハウ社高砂族110余戸600余名は、昭和13【1938】年8月より、南澳分室の西方約2軒柑子頭附近に移住方準備中の処、此の程之が諸工事も完了を見たので、秋晴れの11月20日根井警察部長以下多数臨席の下に移住式を挙行了た。

元来ピヤハウ社は奥蕃中最も頑迷凶暴にて其の勇を天下に誇り、官に対して屢々反抗を試み、蕃地治安維持上洵に憂慮に堪へざるものあり、之が撫育の必要上、当州理蕃課では、大正7【1918】年以來前後十数回に互り平地移住を勧誘したるも、其の都度頑として強固たる反対氣勢を示し、ピヤハウ社の存在は理蕃行政上の癌として之が強化には少からざる苦心と努力を傾倒して來たのである。

然るに今次事変勃発以來、国家的見地より、此の頑迷ピヤハウ社をして現状の儘推移せしむることは許されざる所にして、斷乎之が平地に移住を実現し、以て時局に即応せしむることに決定し、着々其の計画が進められたのである。

先ず昭和13年8月南澳分室主審岸警部以下12名の決死の士を以て奥蕃移住搜索隊を編成し、之をピヤハウに派遣…平地移住説得に努力したるも、蒙昧凶暴なる彼等は返つて誤解し…頭目の指揮の下に全蕃社内には蕃刀、創【銃の誤字？】、弓矢等を準備し、戦闘準備をさをさ怠りなく、蕃情は刻々悪化の一途を辿りて、移住勧誘の困難なることは想像以上であつた。…【その後搜索隊の決死の努力で説得に奔走して移住同意をとりつけたことが説明される】…

爾來柑子頭へ警部以下86名を配置し、蕃屋建築、圳路開設、水田開墾耕地護岸工事等に従事し、経費5万6千円と3年の日子を費して略々完成した。一面高砂族に於いても頭目以下全力を挙げて、農耕の傍ら、片道15里の原社より家財道具や穀物の運搬に当り、曾て経験せざりし艱苦と闘ひたるも、其の労は報ひられ、現在においては水田、畑地合計79甲の農耕地を得、其の他畜産に、養蚕に、予期以上の發展振りを示し、生活安定の基礎は愈々に確立した。一方思想的にも異常の好結果を収め、志願兵制度の発表あるや血書志願をなして当局を感動せしめ、又は国防献金、戦捷祈願、国策作物の栽培等に皇国民としての赤誠を披瀝し、曾ての一大癌と称せられた蕃社も僅々三星霜にして安居樂業の明朗新天地として生れ代り【後略】

以上のように稲作普及は政策的移住と一体化した形で、実に精力的に行われた。同様の例は他の地域でも多く見つかる（パイワン族集落の「村」化の例については前掲拙著参照）。そしてそれは実際に移住先の水田化といった形で（日本人が望む、あるいは日本人が好む）**日本的景観**さえ造り出すに至った。そのような日本的な理想の形は次に引用する岩城亀彦の説明と表現に尽くされているのではないだろうか。

【前略】全島蕃地中、水田開拓に率先努力した新竹州大溪郡溪口台方面の水田の有様は、之を角板山台地から眺むれば、その東方に聳立する高い山嶺の間を縫ふて、淡水河の上流である大崙崙溪に流れる幾多の支流から灌漑水を取り入れて、その山脚一体に点在する小台地を悉く開拓し、無数の階段田となっていて、その景状は恰も一幅の絵のやうである。この外竹東郡シラック社<sup>23</sup>の階段田も（口絵参照）山の中腹急斜面に、30度内外の傾斜をなして、整然と連り、隣地は鬱蒼たる密林で区切られ、遠望すれば、

之れ又前者にも優る景趣をなし、恰も絵巻物を觀望するやうな感がある。殊に中秋の頃、その山腹に稔つた稲穂が黄金色の波を打てる景觀は、真に筆舌の尽くし難い勝景の一である【後略】。〔岩城、1935：142〕

## 6. 1 政策的移住と稲作普及の帰結 1：伝統的生活様式からの移行、あるいは脱埋め込み

こうした政策的移住と稲作普及のセットが原住民社会に与えた影響については前掲の拙著（松岡、2012）において示した通り、いくつかの側面がある。

まず稲作普及については、特に水稲耕作の普及を行うという点について言えば、その成果は限定的であった。データから見る限り、水田面積と水稻の収穫高は年々増加しており、このことから、原住民居住地域の水田化が一定程度進行したことは確かである。ただし、こうした水田が現在そのまま残っていることは少ない。多くはあるいは戦後遺棄され、あるいは他の作物の畑へと転作されたとみられる。したがって植民地当局が力を入れていた水田化の目標がどれほど達成されたのか疑問符がつく。

しかしこの稲作普及は二つの点で原住民社会に決定的な変化を生じさせたと考えられる。これが植民地当局が目指していた原住民の農業構造の改変、焼畑農耕から定地耕への移行を推し進めるのに大きな役割を果たした、というのが第一点である。つまり水田造成自体の成果は芳しくなかったとしても、それが農業構造の移行のプロセスを牽引する役割を果たしたということである。また農業改善と政策的移住、特に国家的要約の実施とは連動していた。このような原住民の生業形態改変のプロセスを進めるのに政策的移住と稲作普及がセットとなって寄与していたことは間違いないと思われる。

もう一つは原住民の食生活への影響である。原住民社会において従来米食は一般的でなく、米食を忌避する民族もあった。そこに上記の稲作普及という施策が進められ、水稲耕作だけでなく、陸稲耕作も含めて米作を奨励して一定の収量をあげることで、原住民の米作と米食が進展を見せた。このことが原住民の文化に与えた影響は計り知れないものがある。現在において台湾の原住民居

---

23 同書の口絵として、「シラック社」の「集団蕃社の階段水田」の写真がつけられている。『高砂族授産年報』『既往の高砂族集団移住状況調』によれば、「新竹州竹東郡」の「移住地シラック」に移住したのはタイヤル族の「タイヤフ、バツトル、マメー、バスー、リボ」などの部落であり、1929年から30年にかけて集団移住をした。現在の新竹縣尖石郷玉峰村石磊部落、のことだと思われる。

住地域に水田はあまり見られないが、原住民で米を食べない人に会ったことはない。これも政策的移住による生活環境の変化が迫る生活様式の変化の例と言うことができる。

つまり政策的移住と連動した稲作普及は、総じて原住民の伝統的生活様式から原住民を引きはがすのに決定的な役割を果たしたと言えるだろう。水稻耕作普及と水田化についても、戦後にその影響が直接残るということは少なかったが、しかし、定地耕へと移行させることには成功したとみられる。また周知のように戦後の原住民居住地域では商品作物の栽培に力が入れられていくことになるわけである。したがって日本統治時代のこの施策が戦後のこのような流れへと続く道筋をつけたという言い方もできるだろう。

本稿で検討した政策的移住を通した原住民集落の国家的要約も、原住民を伝統的生活から引きはがす、という効果を持ったと考えられる。ただしその改変の対象となったのは生業形態そのものというよりも、生活形態や生活環境に関わるものであったと考えられる。「国家的要約」というキーワードから照らし出されるのは、原住民社会をめぐる秩序が、近代国家の論理によって置換されていく様子である。原住民の集落は、焼畑農耕や狩猟採集といった原住民の生活秩序の論理によって、いわば自然発生的に形成されていた。それに対して日本統治時代に原住民集落に対して行われた政策的移住は、そうした伝統社会の論理によって形成された集落を平地近くへと移住させ、さらには出自の異なる複数の集落を、統治の拠点である駐在所を中心に再編していくものであった。このような移住および再編は明らかに近代国家の論理によって行われるものであり、原住民の生活秩序、あるいは前近代における伝統社会の論理とは異質なものである。これは台湾原住民社会の秩序が近代国家の論理によって単純化、または置換されていくプロセスを示す、一コマでもある。

## 6.2 政策的移住と稲作普及の帰結2：マラリア被害

こうした原住民社会への影響が伝統文化の変容、場合によっては破壊に寄与したことは間違いなさだろう。だからと言ってこうした影響が、ただちに政策的移住と稲作普及の弊害をもたらすとは限らない。しかし政策的移住、およびそれと関連の深い稲作普及の弊害については当時から指摘があった。

移住によって原住民が経験する生活環境の変化、と連動した健康問題であり、いわゆるマラリア問題である。例えば日本統治時代を代表する人類学者である馬淵東一はブヌン族社会についての解説をしているが、「卓社蕃」の氏族組織



についての説明に次のような注記を付けている。

卓社蕃は過坑（Qa-qato）干卓萬、武界の三社及び卓社駐在所付近の三社、都合四箇所に居住して居り、始めの三社は当局の移住勧誘によつて成立した新しい集団部落である。そのうち、過坑社はそれほどでもないが、干卓萬、武界の両社は濁水溪の低地に位し、マラリヤの多い不健康地であり、これが有力な原因となつて急激な人口の減少を招いた。即ち、干卓萬、社は  
大正14【1925】年末の1016人が昭和6【1931】年11月末には503人（但しその間昭和2年武界社に165人移住）、更に昭和7【1932】年末現在の「蕃社戸口」では465人。また、武界社は昭和2【1927】年末769人より昭和5【1930】年末518人に、而して、7【1932】年末には実に389人に減じてゐる。この勢を以てすれば干卓萬、武界両社は遠からずして全滅の悲運を見なければならぬ。この点、敢て当局の考慮を促す次第である。【後略】〔馬淵、1934：9〕

それについては前稿ですでに引用した文章において小泉鉄がさらに厳しい口調での批判を行っている。小泉は移住を経験したタイヤル族の集落を訪問して、それに関連して当局が進める移住について下記のような批判を行っている。

現在のボンボン社は、近来に移住集団させたものであつて昔のままの蕃社ではない。それゆえ本当の蕃社というふものを見るには適していない。その蕃屋の如きも全く趣を異にし、もとは各家一軒立てであつたものが、此処では長屋式に建てつらねられ、その構造もちがつている。そのことがよいことか悪いことかも今では問題である。これを改良蕃屋と当局は称しているのであるが、これがために蕃人の健康が害せられたことは争われない事実である。一体蕃社の移動といふことがそもそもの問題なので、対岸のバスン社などは奥地からわざわざ引張り出して来たために、マラリヤのための死亡がたえないのである。彼等には彼等の体験があり、彼等には彼等の選択が物それぞれにあつたのであつた。然し現在の理蕃はそのことを無視するに全くの無理解をもつてする。私は彼等のためにそれを悲しむものである。然もそれが物的な事にとどまらず、彼等の生活そのものを蝕む時に吾々は痛嘆せざるを得ないのである。【後略】〔小泉、1932：57-58〕

さらにこの移住とマラリア問題については、植民地台湾において長期にわたって衛生・医療行政に携わった穴澤顕治がまさに「蕃人移住集団政策と『マラリア』問題」という文章を『台湾時報』に寄せている（穴澤、1931）<sup>24</sup>。穴澤は「【前略】蕃人を集団せしめ警察力を集中して授産教養に当るは、蕃人の生活向上といふ点よりのみならず、警備上から観ても亦極めて適切な施設であることは何人も異論が無い【後略】」〔穴澤、1931：22〕と総督府による政策的移住を擁護しつつも、それに伴うマラリアの問題とその対策について詳細に論じている。

穴澤はこの文章の冒頭で原住民の集落が高地に散在していることがマラリア予防上有利であったことを指摘している。その上で散在していた集落を密集させること、水田造成によってマラリアを媒介する蚊の発生を生じさせることを説明している（穴澤、1931：21-22）、またこの文章に明記されていないものの、そもそも海拔の低い位置に移動すること自体がマラリア予防という観点からは不利であることが推定できる。

ではどうしたらよいのか、ということでは穴澤が主張しているのは、簡単に言えば、マラリア問題などの衛生対策をした上で移住をすべきであるということである<sup>25</sup>。穴澤の立場からしたら当然ではあるが、水田造成自体を否定しているわけではない。

その具体的な対策のうちの一つとして「従来二以上の蕃社を合併集落せしむるには、部落旧知の関係を顧慮し専ら共存共栄の実績を挙ぐることを目標としたものであり、衛生関係の如きは問題視されなかつた様な感がないでもない。二社以上の蕃社を合併する場合は、合併前に予め健康調査を行ひ衛生状態の良きものと悪しきものを混交せしめない様な注意が肝要である。【後略】。」〔穴澤、1931：23〕と政策的移住実施前の予備健康調査の実施を提言している。

このような合併前の二つの集落の健康調査および対策を行わなかった場合起

24 台湾総督府職員録（<http://who.ith.sinica.edu.tw>）の情報によれば、著者の穴澤顕治は1920年から衛生・医療分野で仕事をしてきた人物で1930年前後は警務局衛生課などでも勤務している。

25 主要な主張は「1 移住地は高燥なる地点を選まねばならぬ、2 移住前に健康予備調査を行ふこと、3 医療、防遏機関の完備を期すること、4 駐在所の位置につき考慮すること、5 蕃人に時刻の観念を注入すること、6 定期検血の度数を増し且つ患者の発見に努むること、7 患者の後治療及び原虫保有者の治療は懇切に且つ嚴重でなければならぬ」の七点である。

この悲劇として「台北州バヌン社」の例（バヌン社とマナウヤン社の合併）を挙げている。上に引用した小泉鉄也も指摘していた事例である。穴澤によれば、この二つの集落の移住・合併を行う際に、片方の集落ではマラリア罹患率が低かったにもかかわらず罹患率が高い集落と合併することで「整理」後の集落でマラリア被害が広がったのである。原文を引用すれば以下の通りである。

台北州羅東郡バヌンは大正14【1925】年バヌン社及びマナウヤン社の合併したるものであるが、マナウヤン社は移住前は、標高3,300尺の地点に在つて、移住前は「マラリア」皆無の蕃社であつたと聞いている。然るにバヌン社は標高8,900尺のバヌン溪岸の低地に位し、昔より「マラリア」流行の劇しかつた蕃社であつたと謂はれて居る。此の二社合併後はマナウヤン社蕃人は、バヌン社蕃人の病毒を伝播されて悲境に陥つた事は事実が証明している。〔穴澤、1931：23〕

穴澤は本稿で繰り返しとりあげた南澳地方の集落の例も挙げている。それが大濁水（現澳花村）の例である。これについての穴澤の説明は下記の通りである。

大正14【1925】年高田公医の調査したる記録を見るに、脾腫率68.3%に達して居つた。昭和4【1929】年余の調査した結果は27.7%に下降して居つた。原虫保有率は、昭和2【1927】年に18%であつたものが昭和4【1929】年に至つて5%以下に低下した。8年前に比較すると衛生状態が比較向好転したのである。これは当局の防遏努力によつたものである。が、しかし防遏の手を緩めたならば、直に旧の状態に復帰する。現在に於いて衛生状態は決して良好とは言へぬ。〔穴澤、1931：21-22〕

ここにおいて穴澤はバヌン社の例についてのような説明をしていないが、『高砂族調査書』『理蕃誌稿』などの諸資料に掲載されている情報を参照する限りでは、マラリア罹患率の高いクムヤウ社とバボークイカイ社などを混住させたことが原因である、つまりバヌン社と同様の例である可能性がある<sup>26</sup>。

## おわりに

以上本稿では政策的移住とそれに伴う稲作普及が原住民社会に与えた影響に

ついて実例を挙げながら議論を行ってきた。

まず政策的移住に伴う原住民集落の「整理」というのが国家的要約であるという点は本稿において実例を示した通りである。これは原住民社会に対する国家による単純化の一種であり、また伝統的生活形態に規定されていた原住民集落形成・発展の論理を近代国家による論理に置き換えるという意味で、国家による原住民社会の政治秩序の置換とすることができる。このことが原住民社会に与えた影響は抽象的であり、わかりにくいかもしれない。しかし、この国家的要約がもたらした原住民社会の政治秩序の変化は上記のように歴然としており、原住民社会にはほぼ不可逆な転換をもたらしたと言えるだろう。

次に稲作普及やそれに伴う水田造成が、原住民の生業形態に大きな変化をもたらし、ひいては例えば集落の景観の変化、極端な形では日本的景観の出現をもたらしたと言える。だがその生活環境の変化に際して中心となるのは農業構造の改変——これも一種の「整理」、すなわち原住民の生業形態についての国家的要約である——であり、原住民が焼畑農耕を中心とする生活から、定地耕を中心とする生活への移行を遂げたことが原住民社会に大きな影響を与えたと言える。

このそれぞれが国家による単純化の側面を持つ。前者は政治秩序の単純化であり、後者は生業構造の単純化である。それぞれ自体が弊害をもたらすとは必ずしも言えないが、この両者が組み合わさることによって原住民を伝統的生活様式から引きはがす役割を果たし、さらにはマラリア被害のような弊害をもた

---

26 『高砂族調査書』の「大濁水」の項に次のような説明がある。「元クムヤウ社は往事台中州ハック蕃とトロコ蕃の一部が人口増加に伴ひ耕地狭隘になれるを以て共に花蓮港廳下タウサイ方面に移住したるが約130年前耕地を求めて蘇澳郡大濁水北溪の上流左岸台地に移住しクムヤウ社と称するに至りたるものなり。然るに移住後マラリア病のため年々人口減少したると共に他社の圧迫に堪へず大正10【1921】年？【印刷不鮮明】月大濁水上流アオヤオ溪との合流点上方約15町蕃称アオヤオ台地に約10戸移住したるを官の勧誘に依り原社に残れる16戸と共に前記の通り（1922年11月20日）移住するに至れり」〔台湾総督府警務局理蕃課、1938：15-16〕。一方で『理蕃誌稿』（台湾総督府警務局、1938：247）1922年記事「『クムヤウ』社蕃人移住」には「台北州蘇澳郡『クムヤウ』社は生活困難且マラリヤ病多き為逐年疲弊しつつあるを以て同郡大濁水駐在所に集め同郡守より移住条件を申渡したるに之を誓ひたるにより家屋建築費及農具を恵与せり」とある。また『理蕃誌稿』（台湾総督府警務局、1938：470）1923年記事「『クムヤウ』『パボカイカイ』社両社移住」には「南澳蕃対『タロコ』蕃の係争地解決に付2月24日台北州蘇澳郡南澳蕃『クムヤウ』社26戸122人『パボカイカイ』社31戸142人の大濁水溪左岸大濁水駐在所付近への移住を許せり」とある。

らす場合もあった。

以上、前稿も含めて政策的移住やその関連の施策が原住民社会に与えた影響についての検討結果を示した。そこで観察される一つのポイントは、そこにはある種のねじれが見られるということである。

前稿で示した政策的移住に関わる視角秩序の構築の先に日本化のような文化的同化の要素が加えられることになった。その例の一つとして本稿で示した過坑の木造家屋建造による集落の景観の改変を挙げることができる。当時の状況においては、この「視覚秩序」構築の先にある「日本化」のような、わかりやすく具体的な目標が植民地当局にとっての施策の重点であったと考えられる。原住民に与えた影響について考えると、当時はやはりその重点となる文化的同化のインパクトが大きかったはずである。しかしその後の経過を考えると、その影響がそのままの形で残ることは少ない。つまり「内地式」と呼ばれた日本家屋のようなものが長期的に原住民集落に残るということは少なかった。これに対して過去に構築された視角秩序の影響は、グリッド・プランのような集落の空間構造などに引き継がれており、長期的な影響を与えたと考えられる。

本稿で示した稲作普及についても同じような構図が見られる。すなわち、稲作普及の目標の一つは水田造成を進めることであったが、水田造成自体は限界があった。それに対して稲作普及が与えた影響は大きい。例えば原住民の農業構造の変化、食生活の変化などである。また戦後水田は順次姿を消していったと考えられるが、農業構造の改変には寄与したこと、それはその後の展開、例えばその後の原住民による商品作物耕作への道筋をつけたことになるのではないか、との見方を示した。この例においても当時の統治者が力を入れていたのは水田造成であったが、その影響は短期的であり、それに対してその手段であったはずの稲作普及が長期的な影響を残していると考えられる。移住を通した原住民集落に対する国家的要約についても同様のことが言える。

いずれにも共通していると思われるのは、当時の政策において統治者が力を入れていた具体的な施策の影響が、結果的には短期的であったということである。それに対して当時は後景にあったと思われる抽象的な部分——視覚秩序の構築、農業構造の改変など——がかえって長期的な影響を与えたと見られる。少なくとも確かなのは、当時統治者が力を入れていた部分の影響が大きいとは限らず、逆に当時は目的達成の手段と思われていた後景部分が後に影響を与える場合があるということである。

原住民政策のそうした抽象的な側面が大きな影響を与えているということは

これまで筆者が行ってきた可視化や単純化をめぐる議論の延長線上にあると考えられる。視覚的秩序に関してはそれを通した可視化の影響、国家的要約を通じた原住民社会の政治秩序の単純化、などの影響を重視すべきであるということがこうした事例からも示唆される。

また、これらの影響にも複雑性が観察されることを最後に指摘しておきたい。例えば日本内地の農村に住む農民を理想とする「順良な農民」を形成しようといわれた農業構造の改変は、戦後の原住民居住地域での商品作物を栽培する原住民農家の登場を用意したと考えられる。集落の国家的要約の結果できた、駐在所を中心とした新集落は、戦後の「村」の形成へとつながっていくことになる、と考えられる。

謝辞：前稿と同様、本稿に用いた調査資料の一部は、獨協大学学外研修の成果である。また宜蘭縣南澳郷の調査においては政治大学原住民族研究センターの林修澈先生、黄季平先生、鄭光博氏にお世話になった。また本研究に関わる研究報告に際して貴重なコメントをいただいた詹素娟先生と廖英杰先生にも御礼を申しあげたい。

#### 参考文献

穴澤顕治

1931 「蕃人移住集団政策と『マラリア』問題」『台湾時報』第143号：20-28

岩城亀彦

1933 「本島蕃地に於ける農畜産業の展望」『台湾農事報』第316号：2-24

1935 『台湾の蕃地開発と蕃人』（台湾総督府警務局理蕃課）

1937 「台湾の山地開発と理蕃」『台湾農事報』第362号：2-15

猪口藹蒙

1913 「バユの奇勝」『蕃界』第3号（1913年5月）：104-116

大津麟平

1914 『理蕃策原議』（著者自己出版）

鹿野忠雄

1941 『雲と山と蕃人と』（中央公論社）

許進主編

2009 『大同郷志 民族篇』（宜蘭縣大同郷公所）

小泉鉄

1932 『蕃郷風物記』（建設社）

鈴木作太郎

1932 『台湾の蕃族研究』（台湾史籍刊行会）



Scott, James

1998 *Seeing Like a State*, Yale University Press.

台北帝国大学土俗人種学研究室

1935 『台湾高砂族系統所属の研究』

台湾総督府警察本署

1918 『理蕃誌稿 一』(青史社 [1989])

台湾総督府警務局(編印)

1921 『理蕃誌稿 二』(青史社 [1989])

1932 『理蕃誌稿 三』(青史社 [1989])

1937 『蕃地開発調査並高砂族所要地調査表』

1938 『理蕃誌稿 四』(青史社 [1989])

1943 『高砂族の教育(昭和17年版)』

1944 『高砂族の教育(昭和18年版)』

1944 『高砂族授産年報(昭和18年版)』

1993 『理蕃の友(全3巻)』(緑蔭書房)

台湾総督府警務局理蕃課(編印)

1928 『台湾原住民族の向化』

1938 『高砂族調査書 第5編』

台湾総督府民政部蕃務本署(発行)

1912 『台湾蕃社戸口一覽』

田中元次郎

1913 「ブスン族の農業」『蕃界』第3号: 17-25

陳英明主編

2002 『南澳郷簡史』(南澳郷公所)

日本順益台湾原住民研究会

2002 『台湾原住民研究概覧(縮刷版)』(風響社)

野呂寧

1913a 「南投花蓮港兩廳間交通道路踏査(上)」『蕃界』第1号(1913年1月): 7-17

1913b 「蕃地探検(其二)」『蕃界』第3号(1913年5月): 2-18

藤崎濟之助

1926 『台湾史と樺山大将』(国史刊行会)

1930 『台湾の蕃族』(国史刊行会)

葆真子

1913 「生蕃の台北観光」『蕃界』第2号(1913年3月): 78-89

松岡格

2012 『台湾原住民社会の地方化』(研文出版)

2014 「可視化のためのツール、ユニット、エージェント: 戦前の原住民社会に対する統治とその影響について」国立政治大学民族学系『民族学界』第33期: 81-106

2015 「台湾原住民と姓名・住民登録・エスニシティ: 可視化と公的書類と社会の間の関係研究」獨協大学国際教養学部『マテシス・ウニウエルサリス』第16巻第2号: 23-39

2019 「可視化、視覚秩序と景観: 台湾原住民に対する政策的移住を中心に」獨協大学国

際教養学部『マテシス・ウニウエリサリス』第21巻第1号：27-47

馬淵東一

1934 「ブスン、ツオウ両族の氏族組織と婚姻規定」『南方土俗』第3巻第1期：1-41

森丑之助

1915 「蕃人の農業」『台湾農事報』第100号：262-266

1917 「ブスン蕃地及其蕃人（六）」『台湾時報』93号：21-27

山辺健太郎編

1971 『現代史資料22 台湾2』（みすず書房）

李亦園・除人仁・宋龍生・吳燕和著

1963 『南澳的泰雅人』（中央研究院民族学研究所）

廖英杰主編

2014 『宜蘭泰雅族百年影像』（原住民族委員會・宜蘭縣史館）

## 中国語要旨

### 台灣原住民部落的〈整理〉與〈農業改善〉

本文對在日本統治下進行的台灣原住民部落的搬遷，從兩個觀點做了分析。第一點關於現代國家對原住民部落的〈整理〉，它是一種國家對傳統社會次序施行的國家式簡約的活動。第二點關於與部落搬遷同時進行的〈農業改善〉，它是現代國家對原住民生活方式的改變方式，也是一種國家式簡約。

